

ボッシュ・グループ概要 2024



02 目次

03 ボッシュ・グループ

- 04 主要データ
- 05 ボッシュ・グループ概要
- 07 事業セクター
- 08 取締役会
- 09 グループに関する基本情報
- 10 持続可能性

11 ロバート・ボッシュ財団

13 日本のボッシュ・グループ

- 14 日本のボッシュ・グループ概要
- 15 日本のボッシュ・グループの主要拠点
- 16 ボッシュの新本社完成
- 17 日本のボッシュ・グループ事業分野
- 20 雇用主としてのボッシュの魅力
- 21 Work #LikeABosch ボッシュの働く環境
- 22 社会貢献・サステナビリティへの取り組み
- 23 日本のボッシュ・グループの歴史

24 お問い合わせ先

ボッシュ・グループ

主要データ

	2023		2022	
	単位： 百万ユーロ	単位：億円	単位： 百万ユーロ	単位：億円
売上高	91,596	139,134	88,201	121,709
対前年比増減率 (%)	3.8		12.0	
研究開発費	7,331	11,136	7,224	9,968
対売上高比率 (%)	8.0		8.2	
EBIT (支払金利前税引前利益)	4,503	6,840	3,474	4,794
対売上高比率 (%)	4.9		3.9	
税引後利益	2,640	4,010	1,838	2,536
資本支出 (有形固定資産)	5,499	8,353	4,896	6,756
減価償却に占める割合 (%)	161		141	
総資産	108,330	164,553	100,247	138,331
自己資本	47,894	72,751	46,727	64,479
自己資本比率 (%)	44		47	
ロバート・ボッシュ GmbH の配当金	170	258	162	224
従業員数 (人) 12月31日付	429,416		421,338	
年間平均レート (ユーロ)		151.90円		137.99円

世界のボッシュ・グループ概要

ボッシュ・グループは、グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーです。従業員数は約42.9万人（2023年12月31日現在）、売上高は916億ユーロを計上しています。現在、事業はモビリティ、産業機器テクノロジー、消費財、エネルギー・ビルディングテクノロジーの4事業セクター体制で運営しています。自動化、電動化、デジタルライゼーション、ネットワーク化といった普遍的なトレンドや、持続可能性の取り組みが、グループの事業運営にますます影響を与えています。こうした観点から、ボッシュはグローバルかつ総合的テクノロジー企業として地域や業界の壁を超えた幅広い事業展開により、革新性と堅牢性を高めています。

ボッシュはセンサー技術、ソフトウェア、サービスにおける実績ある専門知識を活かし、さまざまな分野にまたがるソリューションをワンストップでお客様に提供しています。また、ネットワーク化とAIに関する専門知識を応用して、ユーザーフレンドリーで持続可能な製品を開発・製造しています。ボッシュはコーポレートスローガンである「Invented for life」なテクノロジーによって、人々の生活の質の向上と天然資源の保護に貢献したいと考えています。ボッシュ・グループは2020年以降、全世界400超の拠点をカーボンニュートラルを達成しています（スコープ 1 および 2）。その一環として、2023年には58.1万トンのCO₂残存排出量をカーボンクレジットの購入でオフセットしました。これは前年比、約13万6,000メートルトンのCO₂、つまり19%減となります。¹

1. スコープ 1、2、3の定義は、温室効果ガス（GHG）プロトコル事業者排出量算定報告基準に準拠しています。

06 ボッシュ・グループ概要

ボッシュ・グループは、ロバート・ボッシュ GmbH とその子会社470社、世界約60カ国にあるドイツ国外の現地法人で構成されており、販売／サービスパートナーを含むグローバルな製造・エンジニアリング・販売ネットワークは世界中のほぼすべての国々を網羅しています。ボッシュの未来の成長のための基盤は技術革新力であり、世界136の拠点で約9万人の従業員が研究開発に、そのうち約4.8万人がソフトウェアエンジニアリングに携わっています。

ボッシュの起源は、1886年にロバート・ボッシュ（1861～1942年）がシュトゥットガルトに設立した「精密機器と電気技術作業場」に遡ります。ロバート・ボッシュ GmbH の独自の株主構造は、ボッシュ・グループの企業としての自立性を保証するものであり、ボッシュは長期的な視野に立った経営を行い、将来の成長を確保する重要な先行投資を積極的に行うことができます。ロバート・ボッシュ GmbH の株式資本の94%は慈善団体であるロバート・ボッシュ財団が保有しており、残りの株式はロバート・ボッシュ GmbH および創業家であるボッシュ家が所有する法人が保有しています。議決権の大半はロバート・ボッシュ工業信託合資会社が保有しています。

事業セクター



モビリティ

- Bosch eBike Systems
- クロスドメイン コンピューティングソリューション
- エレクトリファイド モーション
- モビリティ アフターマーケット
- モビリティ エレクトロニクス
- パワー ソリューション
- ビークル モーション

- Bosch Engineering GmbH
- ETAS GmbH
- ITK Engineering GmbH
- Mobility Platform and Services
- モーターサイクル&パワースポーツ

産業機器テクノロジー

- ドライブ&コントロール テクノロジー¹
- ボッシュ コネクテッドインダストリー
- Robert Bosch Manufacturing Solutions GmbH



消費財

- 電動工具
- BSH Hausgeräte GmbH



エネルギー・ビルディングテクノロジー

- ビルディングテクノロジー
- ホーム コンフォート
- ボッシュ グローバルサービスソリューションズ

- Robert Bosch Smart Home GmbH

事業セクターに含まれない他の事業

- Bosch Healthcare Solutions GmbH
- grow platform GmbH
- Robert Bosch Venture Capital GmbH

1. 1. Bosch Rexroth AG (ボッシュ持株比率100%)

取締役会



上段左から：シュテファン・グロッシュ、シュテファン・ハルトゥング、
マルクス・フォーシュナー、フランク・マイヤー

下段左から：マルクス・ハイン、タニア・リュッカート、
クリスティアン・フィッシャー

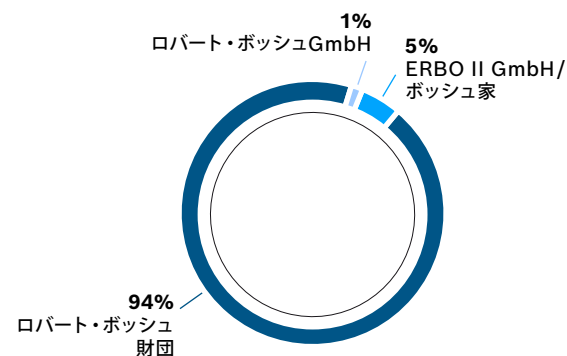
グループに関する基本情報

グループ

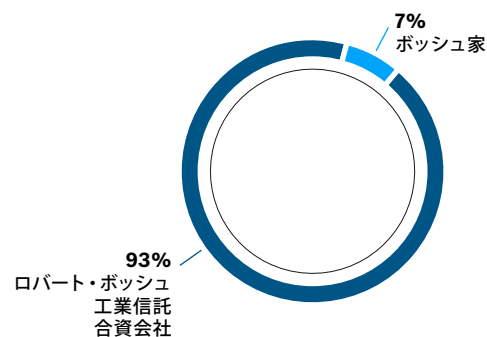
ボッシュ・グループはテクノロジーとサービスのグローバル サプライヤーであり、売上のほぼ半分を欧州以外で生み出しています。グループは約 470 社の完全連結対象子会社と世界の 60 カ国以上にある現地法人で構成されています。親会社はドイツのシュトゥットガルトに本社を置くロバート・ボッシュ GmbH です。その始まりは、1886 年にロバート・ボッシュ (1861～1942) がシュトゥットガルトに設立した「精密機械と電気技術作業場」です。ロバート・ボッシュ財団は、1964 年からロバート・ボッシュ GmbH の株式の大半を保有しています。

非営利組織であるロバート・ボッシュ財団は、現在ロバート・ボッシュ GmbH の株式資本の 94%を保有していますが、ボッシュ・グループの戦略や事業の方向性に影響を及ぼすことはありません。残りの約 5%の株式資本は、非営利法人 ERBO II GmbH を通じて創業家であるボッシュ家が保有し、1%はロバート・ボッシュ GmbH 自体が保有しています。議決権の 93%はロバート・ボッシュ工業信託合資会社が保有し、株主の事業機能を担っています。ロバート・ボッシュ工業信託合資会社自体は、株式資本の 0.01%を保有しています。残りの 7%の議決権は創業家であるボッシュ家が保有しています。この株主構造は、ボッシュ・グループの企業としての自立性を保証しています。

ロバート・ボッシュ GmbH の株主
出資比率



ロバート・ボッシュ GmbH の株主
議決権



持続可能性

私たちは、経済的、環境的、社会的に責任ある行動を通じて人々の生活の質の向上に貢献し、現在と将来の世代の暮らしを守りたいと考えています。

気候変動対策

- 1 | CO₂排出量の削減
- 2 | エネルギー効率と再生可能エネルギー

ボッシュは気候変動対策のパイオニアであり、再生可能エネルギーの拡大を推進し、エネルギー効率の向上に継続的に取り組んでいます。

健康

- 1 | 労働安全衛生
- 2 | 環境負荷物質

ボッシュは革新的な製品とサービスを提供し、生産プロセスにおいて人々や環境に危害が及ばないようにすることで、人々の健康に貢献しています。

人権

- 1 | 責任
- 2 | 透明性

ボッシュは、バリューチェーン全体で責任を負い、人権を尊重しています。

水

- 1 | 水不足
- 2 | 水質

ボッシュにとって、水はとても大切な資源です。水が不足している地域には特別な関心を払います。

循環型経済

- 1 | 資源効率
- 2 | 二次利用

ボッシュは、エコロジカルフットプリントを削減し、社会的利益を生み出すことに努めています。この取り組みにおいて、ボッシュは循環型経済の原則をもとに推進しています。

多様性

- 1 | 公平性
- 2 | 包括性(多様性の受け入れ)

ボッシュの多様性、公平性そして包括性(多様性の受け入れ)は、ビジネスにおける長期的な成功のカギとなります。また、ボッシュは近隣地域の公益にも貢献しています。



3  すべての人に健康と福祉を	4  質の高い教育をみんなに	5  ジェンダー平等を実現しよう	6  安全な水とトイレを世界中に	7  エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8  働きがいも経済成長も	9  産業と技術革新の基盤をつくろう	10  人や国の不平等をなくそう	11  住み続けられるまちづくりを	12  つくる責任つかう責任	13  気候変動に具体的な対策を
--	---	---	---	--	--	--	---	--	---	---

ボッシュの持続可能性への取り組みについての詳しい情報はこちらをご覧ください。

sustainability.bosch.com

ロバート・ボッシュ財団

12

ロバート・ボッシュ財団は1964年の設立以来、創業者ロバート・ボッシュの社会福祉活動を継承しています。公正で持続可能な未来のために資金援助を通じて活動する、非営利、独立、無所属の財団です。その起源は、ロバート・ボッシュの遺言に遡ります。企業家であり慈善家でもあったボッシュは、会社の将来の保証、そして社会貢献活動の継続という、二つの使命を掲げました。

2023年の助成金総額

単位：100万ユーロ

96.95

35.47

グローバルな課題

33.25

健康

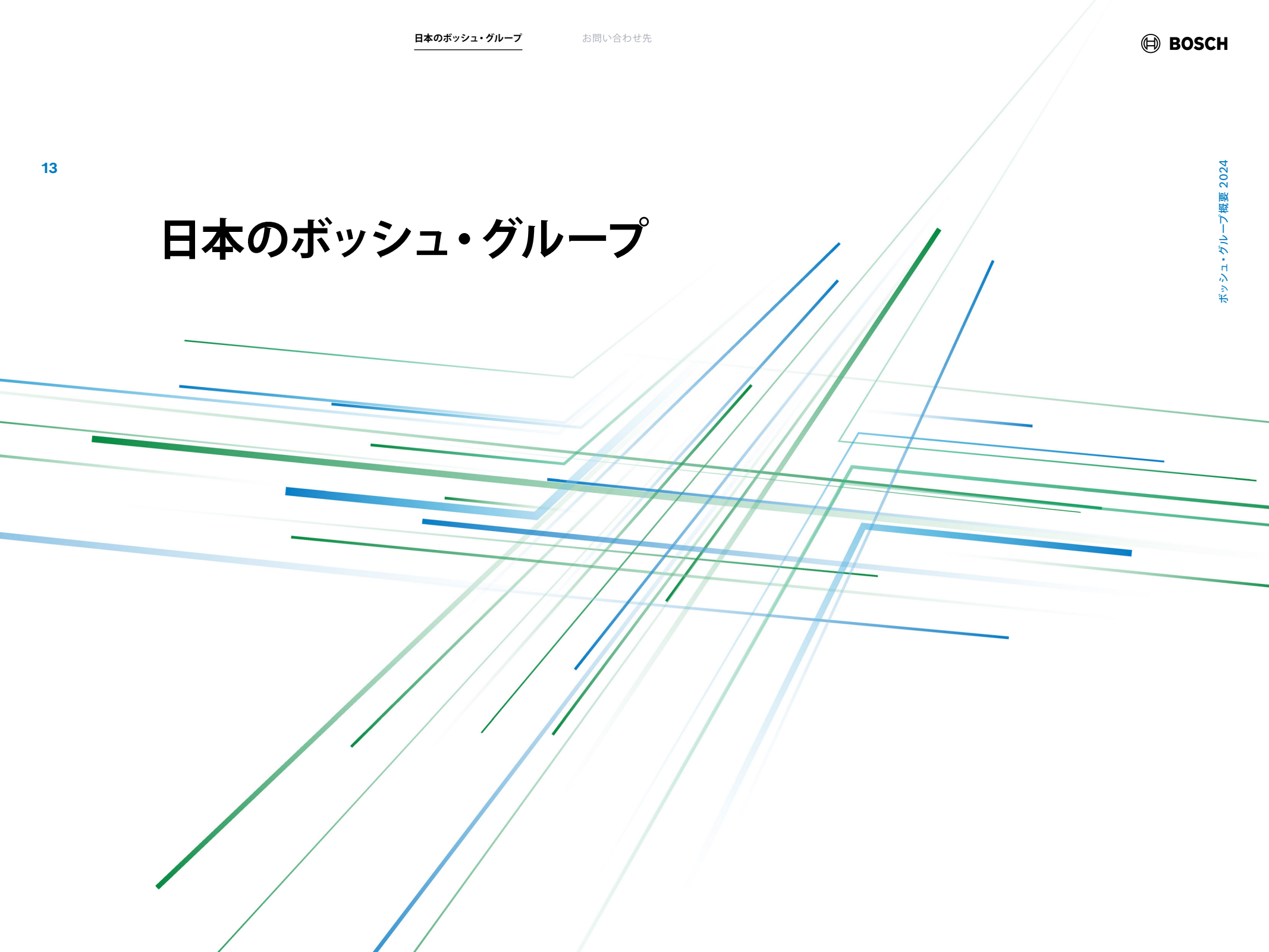
10.31

教育

17.92

総資金

日本のボッシュ・グループ

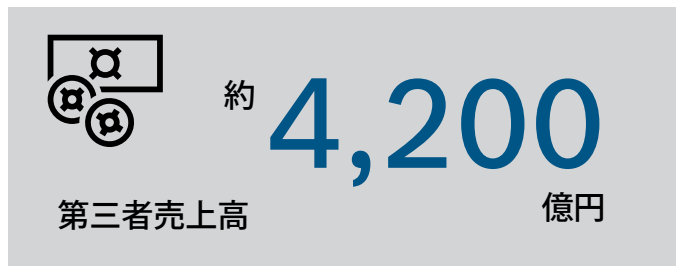


日本のボッシュ・グループ概要

ボッシュは、1911年（明治44年）に日本で事業を開始し、2024年で113周年を迎えました。事業を開始して以来、ボッシュ・グループは4つの事業領域（モビリティ、産業機器テクノロジー、エネルギー・ビルディングテクノロジー、消費財）において、強固な基盤を築き上げ、日本のお客さまのニーズに応じたサービスや製品を提供してきました。これらの事業領域でボッシュ・グループのコーポレートスローガンである「Invented for life」を体現する革新的なソリューションを提供し、ボッシュ・グループは日本社会の生活の質の向上に取り組んでいます。

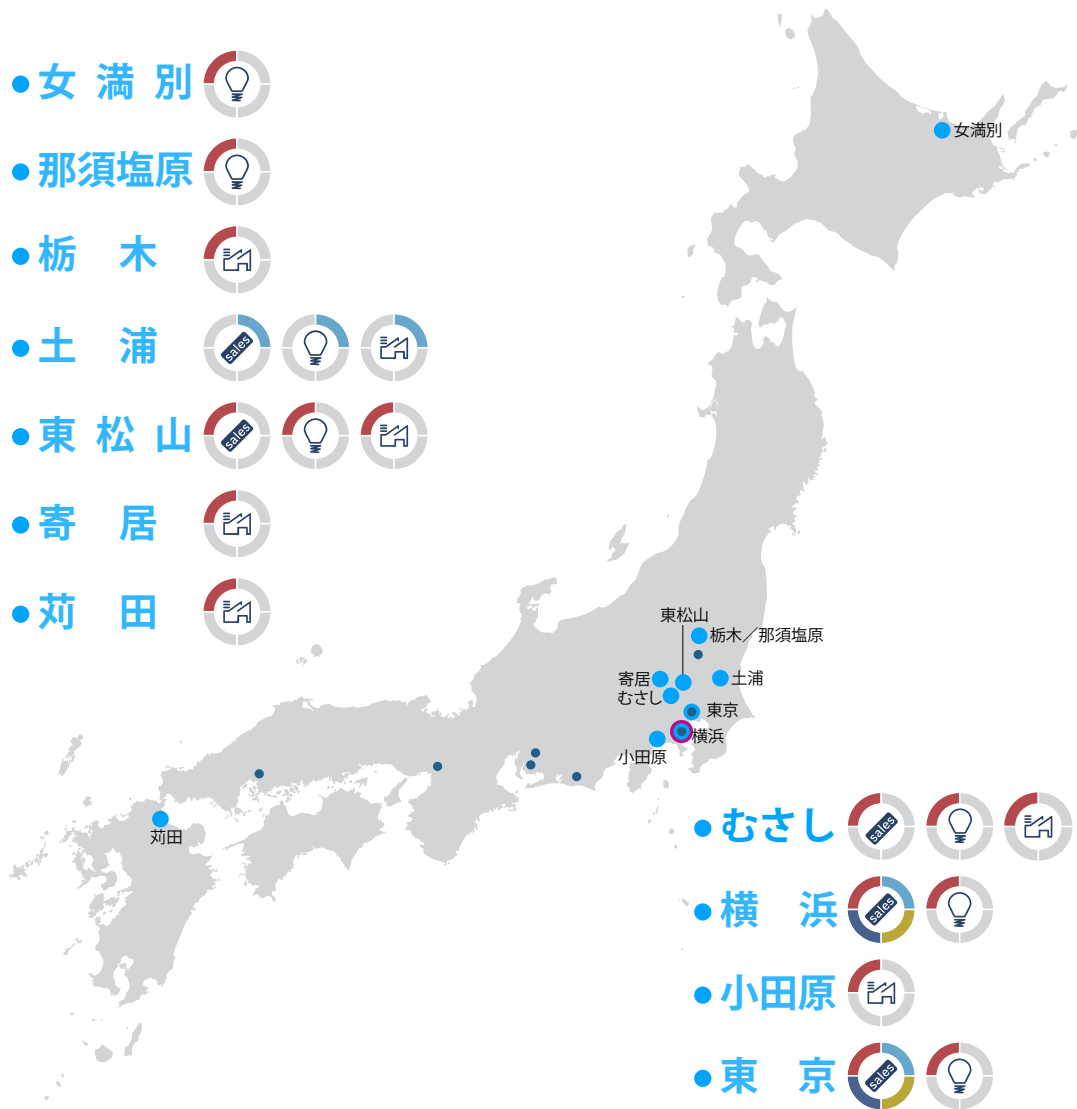
Bosch in Japan

2023年12月31日現在



15 日本のボッシュ・グループの主要拠点

- 女 満 別
- 那 須 塩 原
- 栃 木
- 土 浦
- 東 松 山
- 寄 居
- 荻 田



- む さ し
- 横 浜
- 小 田 原
- 東 京

ボッシュ株式会社：本社（横浜）
 女満別テクニカルセンター、栃木工場、塩原試験場（テストコース）、
 宇都宮事務所、東松山工場、寄居工場、むさし工場、千代田事業所、
 横浜事務所、浜松事務所、豊田事務所、大阪事務所、広島事務所、
 荻田事業所

ボッシュ・レックスロス株式会社：本社（横浜）
 土浦工場、ヘグラント営業部/横浜サービスセンター、
 名古屋営業所/名古屋サービスセンター、大阪営業所、九州営業所

日本インジェクタ株式会社：本社（小田原）

イータス株式会社：本社（横浜）
 宇都宮オフィス、名古屋オフィス

ボッシュセキュリティシステムズ株式会社：本社（横浜）
 馬込リペアセンター

ITKエンジニアリングジャパン株式会社：本社（東京）

ボッシュグローバルソフトウェアテクノロジーズ株式会社：本社（横浜）

ボッシュ株式会社 連結子会社（国内）

- 株式会社フジアイタック
- 群馬精機株式会社
- 株式会社エフエイニイガタ
- 関東精圧工業株式会社
- ボッシュエンジニアリング株式会社
- ボッシュサービスソリューションズ株式会社

ボッシュ株式会社 子会社（海外）

- ボッシュオートモーティブタイランド

本社 ● 事務所
 営業拠点 研究開発拠点 製造拠点

モビリティソリューションズ 産業機器テクノロジー
 エネルギー・ビルディングテクノロジー 消費材

ボッシュの新本社完成

ボッシュは、横浜市都筑区に研究開発機能を備えた新本社および都筑区民文化センター（愛称：ボッシュ ホール）の建設を進めています。

新本社の完成に伴い、ボッシュは2024年5月に渋谷区から本社を移転しました。

新社は、1990年に開設した横浜市都筑区の既存の研究開発施設から約2キロメートル、センター北駅から徒歩約5分の場所に位置し、東京・横浜エリアの事業部およびグループ企業に在籍する約2,000人の従業員を集約します。

拠点の集約により、事業部やグループ企業間のさらなる協業や連携を進めて国内の開発体制を強化し、多様化する日本のお客様のニーズにより迅速に対応していきます。

ボッシュが自社の拠点と地域の施設を一体として建設する公民連携プロジェクトに参画し、地域の賑わい創出を担うことは、グローバルでも今回が初めての試みです。

なお、ボッシュは横浜市とネーミングライツ契約を締結し、「都筑区民文化センター」の愛称が「ボッシュ ホール（英語名：Bosch Hall）」に決定しました。



以下の日本のボッシュ・グループの本社として機能しています。

- ボッシュ株式会社
- ボッシュ・レックスロス株式会社
- ボッシュセキュリティシステムズ株式会社
- ボッシュエンジニアリング株式会社
- ボッシュグローバルソフトウェアテクノロジーズ株式会社

17 日本のボッシュ・グループ事業分野

ボッシュは日本においても、モビリティ、産業機器テクノロジー、エネルギー・ビルディングテクノロジー、消費財の4つの事業セクターで活発に事業を展開しています。

モビリティ



消費財



産業機器テクノロジー



エネルギー・ビルディングテクノロジー



モビリティ

日本でもモビリティは、4つの事業セクターの中で最大の売上を占めています。安全でサステナブルかつ魅力的なモビリティを目指し、お客様にモビリティのためのトータルソリューションを提供します。

その事業領域は主に、内燃機関の燃料噴射テクノロジー/パワートレイン周辺機器、パワートレイン電動化のさまざまなソリューション、車載向け安全システム、ドライバー アシスタンス システム/自動化機能、ユーザーフレンドリーなインフォテインメントやVehicle-to-Vehicle (車車間) およびVehicle-to-Infrastructure (路車間) 通信、オートモーティブアフターマーケット向けのリペアショップコンセプト/テクノロジー/サービスなどです。さらにボッシュは、電気駆動マネジメントや横滑り防止装置ESC (エレクトロニック スタビリティ コントロール)、ディーゼル用コモンレールシステムなどの自動車の重要な革新技術を生み出してきました。



加えて、ボッシュは、四輪車の各技術領域における知見や強みを生かし、二輪車やパワースポーツ車両をより安全で効率的、さらに楽しいものにする包括的なソリューションを提供しています。

日本がモーターサイクル&パワースポーツ事業部門のグローバル本部に加え、エンジニアリング分野においてもアシスタンスシステム開発ならびに先行技術研究、システム開発の本部機能を担っており、全世界のお客様とのビジネスや最新技術の開発をリードしています。

産業機器テクノロジー

ボッシュ・グループ内の産業機器テクノロジーを担うボッシュ・レックスロス株式会社は、油圧機器、FAモジュールコンポーネント、電動サーボドライブとコントローラー製品の販売、及びそれらのサービスを、日本の産業分野に幅広く展開しています。販売する製品・ソリューションは、高効率の電動機器・コントローラーと、ハイパワーの油圧の特性を活かし、産業界の多彩なニーズに的確に対応すると共に、建設機械の省エネルギーや排気ガスのクリーン化、産業機械の安全性に配慮した製品の展開も進めています。

またIoT対応の製品展開を行うことにより、従来からの製品群と併せて建設機械、一般産業機械、ファクトリーオートメーションなど幅広い分野で積極的に貢献、数多くの実績を上げています。



消費財

ボッシュは電動工具の技術革新をリードしてきた世界的なパイオニアです。1928年に世界で初めてモーター内蔵式手持ち型電動工具を発売しました。以来、世界初の破つりハンマー、ハンマードリル、ジグソー、近年では世界で初めてリチウムイオン電池を搭載したバッテリー工具を開発しました。さらに、最新のテクノロジーを搭載したメジャーリングツールは、レーザー距離計等の新たな市場を創造しています。日本においてもボッシュはその歴史に恥じない高品質・高性能かつ優れたデザイン性をもったトップブランドとして圧倒的な評価を確立しています。そして、プロフェッショナル用途からDIY用途まで、幅広いユーザーニーズに合った製品開発をモットーに、安全で品質の高い製品をお届けしています。



エネルギー・ビルディングテクノロジー

1981年に設立されたボッシュセキュリティシステムズ株式会社は、音響・通信とセキュリティに関わるボッシュならびにグループ全ブランドの製品、サービスを提供しています。ポートフォリオは多岐にわたり、スタジアムや劇場向けのサウンドシステム、通信社や消防・警察に求められる信頼性の高い音声連絡設備、国際サミットなど多言語で行われる会議システム、ネットワークカメラなどのセキュリティシステムが含まれます。こうした製品、サービスを通じ、お客さまのニーズにマッチしたシステムソリューションをワンストップで提供します。



雇用主としてのボッシュの魅力

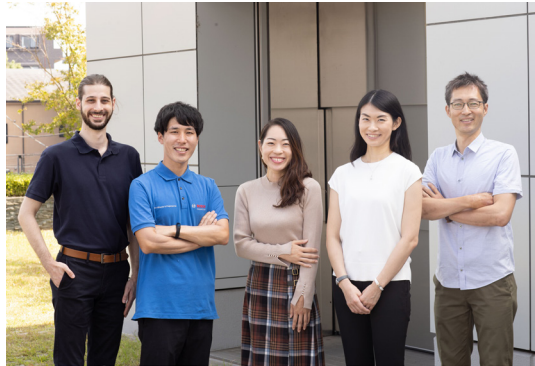
ボッシュの企業文化

「経営（議決権）」と「株主（利益配当）」を分離した 世界でも珍しい独自の経営体制

安定経営と長期的な視野に立った研究開発に取り組めるほか、再投資以外の利益はロバート・ボッシュ財団を通じて、すべて社会に還元されています。また独自性は、製品開発の領域でも保たれており、特定のメーカー系列に属さないため、革新的なアイデアを実現しやすい環境が整っています。

「多様な個性、経験、考え方が尊重される グローバルな環境」

150を超える国と地域で事業を展開するボッシュにおいて、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）は重要な経営戦略のひとつです。DEIの推進は、多様な顧客・マーケットニーズに対応し、イノベーションを生み出すために不可欠です。ボッシュでは、長年DEIの推進に取り組んでいます。また、様々な経験や視点を持つすべての人を巻き込み、均等な機会を提供することで、私たちの潜在能力を最大限に引き出し、従業員同士がオープンで対等なコミュニケーションができる企業文化が根付いています。



新卒採用HP

<https://saiyo.boschjapan-brandtopics.jp/>

中途採用HP

<https://saiyo.boschjapan-brandtopics.jp/mid-career/>

Smart Work：在宅と出社の割合はチームで決める、 ハイブリッドな働き方

Smart Workはボッシュがグローバルで推進する、出社とリモートを組み合わせたハイブリッド型の「新しい働き方」です。チームメンバーとの話し合いを通じて、出社率を含む最適な働き方を自分たちで決定することが出来ます。

ボッシュでは2016年から在宅勤務制度を導入していますが、コロナ禍を経て以前の働き方に戻すのではなく、“従業員を信頼してより柔軟的に働ける制度を導入する”ことを選びました。相互信頼をベースにした働き方が出来る環境は、ボッシュの強みそのものです。



21 Work #LikeABosch ボッシュの働く環境



ひとりひとりのキャリアを切り拓く、
豊富なプログラム

ボッシュでは従業員の学びを大切にしています。
グローバルでは、2030年までに従業員のトレーニングやリスキリングに総額約40億ユーロを費やす計画で、全社的にラーニングカルチャーが浸透しています。



仕事もプライベートも楽しむのが、
ボッシュスタイル

毎年の有給取得実績は約100%を継続しているほか、さらに、育休取得率は希望する女性の100%（平均338日）※、男性は60%（平均82日）※と、性別を問わず育児と仕事を両立できる環境です。

※2023年実績



合言葉は、
“リーダーシップ全員発揮”

役職に関わらず全従業員にリーダーシップを求めており、手を挙げれば事業部の垣根を超えた従業員とチームを組み、様々な活動に参加ができます。

社会貢献・サステナビリティへの取り組み

ボッシュは、創業者ロバート・ボッシュの「社会奉仕」の精神に基づき、社会との調和を図り、様々な分野で社会貢献活動を実施しています。

カーボンニュートラルの達成

ボッシュ・グループは2020年以降、全世界 400超の拠点でカーボンニュートラルを達成しています（スコープ 1 および 2）。ボッシュでは、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの自家発電の拡大（グリーン電力新設）、再生可能エネルギー電力（グリーン電力）の調達、そして最後の手段としてCO₂残余排出量をカーボンクレジットの購入によりオフセットするという4つの施策により、カーボンニュートラルを達成しています。



TABLE FOR TWO

日本のボッシュ・グループでは、社員食堂でヘルシーなメニューを提供し、その売上げの一部を開発途上国の学校給食として寄付する「TABLE FOR TWO」を2010年より実施しています。これは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む活動で、食堂で栄養バランスのとれた低カロリーなメニューを選ぶと、食事代金の一部が寄付されるプログラムです。



地域貢献活動

ボッシュ株式会社は、「横浜市都筑区における区民文化センター等整備予定地活用事業」における事業者として横浜市から選定され、現在、都筑区において公民連携プロジェクトとなる新社屋および都筑区民文化センター（仮称）の建設を進めています。



2022年11月にはボッシュ・グループが本社を置くドイツ・シュトゥットガルトを本拠に活動する世界有数のシュトゥットガルト室内管弦楽団を招聘し、地域の方々との文化的な交流を深めるとともに、地域貢献活動の一環として都筑区民（在勤・在学者含む）計1,000名を招待し、コンサートを開催しました。

STEAM教育

ボッシュ株式会社は、さまざまなバックグラウンドを持つ子どもたちへ、AIやIoTといったテクノロジーや未来のクルマなどをテーマに学習の機会を提供しています。2023年には「未来のクルマを考える」をテーマに小学校やオンラインで子ども向けワークショップを実施しました。ボッシュは最新のテクノロジーに興味を持ち、将来的に活用ができる人材育成を目指しています。



日本のボッシュ・グループの歴史

1911

ボッシュが日本へ進出。
代理店を通じて、製品の販売および
修理を開始



1939

ディーゼルエンジン用燃料噴射ポンプの
国産化を目的に、ボッシュライセンスのも
と、エンジンメーカーの出資によりデー
ゼル機器(株)が誕生

1972

ボッシュ100%出資の日本法人として、
ロバート・ボッシュ・ジャパン(株)設立
(1985年、ボッシュ(株)に社名変更)



1990

デーゼル機器(株)が社名を
(株)ゼクセルに変更

1992

横浜に研究開発拠点である
テクニカルセンターを設立

1997

ボッシュが(株)ゼクセルへの出資率を引上げ
(13.9%→30.1%)、筆頭株主となる

2000

ボッシュ(株)の自動車関連直納(OEM)事業を(株)
ゼクセルへ移管統合、(株)ゼクセルは(株)ボッシュ
オートモーティブシステムへ社名変更

2001

ドイツ・ボッシュのMannesmann Rexroth AG
買収により、日本ではレックスロスオートメーショ
ン(株)と内田油圧機器工業(株)がグループに加入

2002

(株)ボッシュ オートモーティブ システム、
ボッシュ ブレーキ システム(株)、ボッシュ
エレクトロニクス(株)の3社が合併

2005

ボッシュ株式会社(Bosch K.K.)と(株)ボッシュ
オートモーティブ システムが合併し、新会社の社
名を「ボッシュ株式会社」へ変更

レックスロス・オートメーション株式会社と内田
油圧機器工業株式会社が合併し、新会社の社
名を「ボッシュ・レックスロス株式会社」へ変更

2008

ボッシュ(株)がボッシュ・グループの
100%出資子会社となる

2010

ボッシュ(株)横浜開発センター拡張
工事竣工、および女満別テストコース
の拡張工事終了



2015

二輪車向け事業を独立させた事業部門
「モーターサイクル&パワースポーツ」
を新設、本部を横浜に設置

日本で自動運転の公道試験を開始

2016

ボッシュeCall(緊急通報) サービスを提供開始

2019

二輪車向け安全運転支援システムの公道試験を開始



2021

ボッシュ株式会社内にクロスドメインコンピューティ
ングソリューション事業部を設立、車両アーキテクチャ向
けソフトウェア集約型システムをワンストップで提供

2022

新本社兼研究開発施設および都筑区民文化センター
(仮称)の建設 着工(横浜市都筑区)

2024

ボッシュ株式会社 本社移転

新本社兼研究開発施設およびボッシュ ホール
(都筑区民文化センター)の竣工

お問い合わせ先

ボッシュ・グループ本社(ドイツ)の住所および電話番号

Robert Bosch GmbH
Postfach 10 60 50
70049 Stuttgart, Germany

Phone +49 711 811-0
contact@bosch.com
www.bosch.com

ボッシュ・グループのサステナビリティ レポート:
sustainability.bosch.com

日本のボッシュ・グループに関するお問い合わせ先

電話番号:080-888-4000
(フリーコール、日本国内のみ可能)
045-605-3000 (有料)
contact@jp.bosch.com
www.bosch.co.jp

報道関係対応窓口

corporate department Communications and Governmental Affairs.

[コーポレート コミュニケーションおよび政府関係]

ボッシュ メディアサービス:

www.bosch-press.com

ボッシュ・グループの求人情報についての窓口

corporate department Human Resources

[コーポレート人事部]

www.bosch.com/careers

ボッシュ・グループとの取引を希望される企業さまとの窓口

corporate sector Global Business Services

[コーポレートグローバルビジネスサービス]

www.purchasing.bosch.com

年次報告書のウェブバージョン:

annual-report.bosch.com

